

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 4/4 ~ 4/8 >

ロシアとウクライナが3月29日にトルコで開いた停戦交渉では、歩み寄りがみられたものの、まだ隔たりは大きく、楽観できない状況です。原油価格が高止まりする中、バイデン米政権は戦略石油備蓄を1日あたり平均100万バレル放出すると決めました。来週は内外の経済指標に加え、利上げ開始を決定し、利上げ見通しも大幅に引き上げた米連邦公開市場委員会(FOMC、3月)議事要旨や、積極的な国債買入れで金利上昇を抑える日銀の野口審議委員の挨拶なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：方向感を欠く

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,300~28,000円 (4月) 25,000~30,000円



日本株は、明確な方向感を欠く動きが予想されます。ウクライナ情勢をめぐる不透明感に加え、米国の金融引締めに対する警戒や、資源高などによる世界経済の減速懸念が株価の重しとなりそうです。ただ、ロシアとウクライナの停戦交渉は続いており、それに対する期待が株価を支える場面も見込まれます。また、米国が31日に石油備蓄放出を発表したことから、原油高圧力が一旦後退していることも、投資家心理を支援する可能性があります。

## ◆為替：底堅い中、方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 121.0~124.5円 (4月) 117.0~125.0円



原油価格などの高止まりを背景にインフレ期待の高進が続く中、5月のFOMCにおいて、0.5%の大幅利上げの可能性が高まっています。とはいえ、米長期金利の上昇には一服感があること、日銀の黒田総裁と岸田首相の会談が行われるなど、円安へのけん制の動きがみられたことなどから、当面、ドル円の上値は限定的と想定されます。来週はドル円の底堅い地合いに変化はないものの、やや方向感の乏しい展開が見込まれます。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.15~0.25% (4月) -0.25~0.25%



日銀は長期金利の上昇を受け、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを連日実施するとともに、国債買入れ額を増額し、金利上昇を抑制しました。また、日銀は31日に発表した4-6月期の長期国債買入れの四半期予定で、買入れ予定額を増額しました。超長期債の利回りも大きく低下しており、国内金利の上昇は一服した格好です。米長期金利や10年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：値固め

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,980~2,060ポイント (4月) 1,800~2,100ポイント



東証REIT指数は、株価が上昇し投資家心理が改善したことに加え、指値オペなどで日銀が長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことも買い材料になり、29日には約2か月半ぶりに2,000ポイントを回復しました。長期金利の上昇一服に加え、東京都などへのまん延防止等重点措置が解除されたことを受け、経済活動の正常化やGoToトラベルへの期待もJリート市場を支えそうです。利益確定売りに押されながらも、底堅い展開が続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/4 月	東証、市場区分を「プライム」、「スタンダード」、「グロース」に再編 マネタリーベース (3月)	米製造業受注 (2月)
4/5 火	10年利付国債入札 家計調査 (2月) 毎月勤労統計 (1月確報値、2月速報値)	米ISM非製造業景況指数 (3月) 米貿易収支 (2月) 豪中銀・金融政策委員会
4/6 水	—	米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (3/15・16開催分) ユーロ圏生産者物価指数 (2月)
4/7 木	野口日銀審議委員の挨拶 (熊本県金融経済懇談会) 国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果 東京都心オフィス空室率 (3月) 景気動向指数 (2月、速報値)	米消費者信用残高 (2月) 米新規失業保険申請件数 (4/2終了週) ユーロ圏小売売上高 (2月) 中国外貨準備高 (3月)
4/8 金	国庫短期証券入札 (3か月) 景気ウォッチャー調査 (3月) 消費動向調査 (3月) 倒産件数 (3月) 国際収支 (2月)	米卸売在庫 (2月、改定値)
4/10 日		フランス大統領選挙第1回投票 (決選投票の場合は24日)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

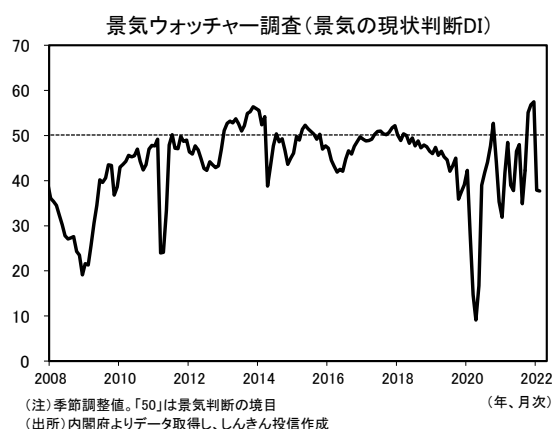
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**景気ウォッチャー調査(3月) 4月8日(金)午後3時発表**

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、2月に前月差0.2ポイント低下の37.7となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、家計動向関連では飲食関連など、企業動向関連では非製造業などが低下しました。

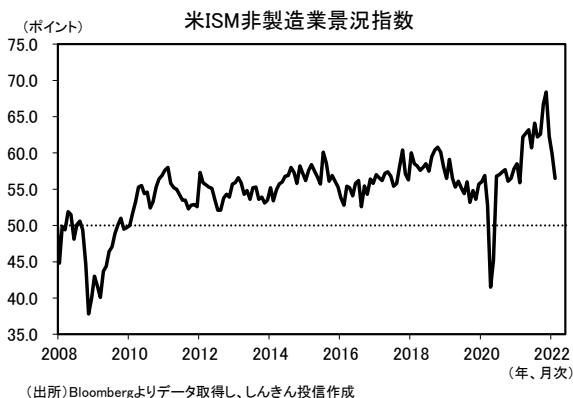
3月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。新規感染者数が一旦減少の動きを示したことなどを背景に、家計動向関連、企業動向関連とも景況感がやや持ち直したとみられます。ただ、エネルギーなどの価格上昇が家計の実質購買力や企業の業績を圧迫する中、景況感の改善は緩慢なものにとどまる見通しです。



**ISM非製造業景況指数(3月) 4月5日(火)午後11時発表**

米供給管理協会(ISM)が発表した2月の非製造業景況指数は、56.5と1年ぶりの低水準に低下し、市場予想を下回りました。企業は、新型コロナの影響が長引く中、サプライチェーンの障害が残るほか、インフレ高進や労働力不足の影響を受けた模様です。

当面、サプライチェーンや人材確保などの面で課題が残る可能性があるほか、今後は、緊迫した状況が続いているウクライナ情勢の悪影響が注目されます。3月の同指数は58.6程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。